



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,581	△1.2	607	△16.8	1,963	161.4	1,506	202.4
2024年3月期中間期	16,779	△8.8	730	△53.0	751	△52.8	498	△53.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,615百万円（106.9%） 2024年3月期中間期 780百万円（△31.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	221.09	—
2024年3月期中間期	73.11	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	46,323	31,670	68.4
2024年3月期	45,031	30,198	67.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 31,670百万円 2024年3月期 30,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 12円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,020	14.7	2,327	116.0	3,657	225.6	2,579	235.8	378.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	7,950,000株	2024年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,135,648株	2024年3月期	1,135,648株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	6,814,352株	2024年3月期中間期	6,814,395株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態に概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要と雇用や所得環境に改善の兆しが見え始めたことにより景気が緩やかな回復を見せる一方、エネルギーコストや原材料価格に起因する物価上昇が顕著になりました。それに加えて長期化するウクライナ情勢や中東地域的情勢悪化など懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下のとおりであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、業務用ろ過フィルターは半導体や精密電子機器向けの販売が順調に推移したほか、飲料向けの販売も好調に推移しました。また、工業用検査機材も点検業務需要を取り込み順調に推移しました。

一方、文書のデジタル化事業は官公庁・自治体からの受注が低調に推移しました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売が若干低調に推移したほか、機器の販売も需要低迷の影響で落ち込みました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、貨幣処理機器の改造や更新需要が金融機関や運輸業界向けに、伸長しました。また金融機関の集中部門向けシステム機器の販売も順調に推移しました。

選挙システム機材は、東京都知事選挙向けの選挙機器や投開票管理システムの販売が順調に推移するとともに、衆議院解散の可能性が高まり投票用紙を中心に一部選挙機材の販売が上乘せとなりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙などの販売が順調に推移しましたが、印刷用紙や情報用紙の販売が若干低調に推移しました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高165億81百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益6億7百万円（前年同期比16.8%減）となり、持分法適用関連会社の固定資産譲渡に伴う営業外収益を計上したため、経常利益は19億63百万円（前年同期比161.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は15億6百万円（前年同期比202.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は322億89百万円となり、前連結会計年度末より1億46百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、関係会社短期貸付金の減少（30億円）及び流動資産の「その他」の減少（2億円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（20億69百万円）、売上債権の増加（2億96百万円）及び棚卸資産の増加（6億85百万円）であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は140億33百万円となり、前連結会計年度末より14億38百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加（1億96百万円）及び関係会株式の増加（12億99百万円）であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は116億75百万円となり、前連結会計年度末より3億57百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、仕入債務の減少（2億74百万円）及び流動負債の「その他」の減少（3億20百万円）、増加の主な要因は、未払法人税等の増加（2億47百万円）であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は29億76百万円となり、前連結会計年度末より1億77百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、固定負債の「その他」の増加(1億33百万円)であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は316億70百万円となり、前連結会計年度末より14億72百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する中間純利益(15億6百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(1億33百万円)、減少の要因は、剰余金の配当(1億43百万円)及び退職給付に係る調整累計額の減少(24百万円)であります。

この結果、自己資本比率は68.4%(前連結会計年度末は67.1%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少し、153億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億81百万円となりました。(前年同期は2億96百万円の資金使用)

これは、税金等調整前中間純利益19億63百万円、減価償却費1億93百万円等の収入要因がありましたが、持分法による投資損益13億4百万円、売上債権の増加2億96百万円、棚卸資産の増加6億85百万円、仕入債務の減少2億74百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4億37百万円となりました。(前年同期は2億18百万円の資金使用)

これは、定期預金の払戻による収入9億円、貸付金の回収による収入30億円等の収入要因がありましたが、定期預金の預入による支出33億円等の支出要因により相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億85百万円となりました。(前年同期は1億79百万円の資金使用)

これは、配当金の支払1億42百万円等の支出要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月29日付「業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,660	18,730
受取手形、売掛金及び契約資産	7,239	7,458
電子記録債権	1,552	1,629
商品及び製品	2,418	2,771
仕掛品	85	90
原材料及び貯蔵品	977	1,304
関係会社短期貸付金	3,000	-
その他	520	319
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	32,436	32,289
固定資産		
有形固定資産	3,887	3,813
無形固定資産	111	89
投資その他の資産	8,595	10,130
固定資産合計	12,594	14,033
資産合計	45,031	46,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,452	4,549
電子記録債務	2,528	2,156
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	67	314
賞与引当金	388	379
その他	1,079	759
流動負債合計	12,033	11,675
固定負債		
退職給付に係る負債	215	221
役員退職慰労引当金	989	1,027
その他	1,593	1,727
固定負債合計	2,799	2,976
負債合計	14,832	14,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	27,348	28,712
自己株式	△1,854	△1,854
株主資本合計	28,707	30,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,150
退職給付に係る調整累計額	473	449
その他の包括利益累計額合計	1,490	1,599
純資産合計	30,198	31,670
負債純資産合計	45,031	46,323

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,779	16,581
売上原価	12,567	12,502
売上総利益	4,212	4,078
販売費及び一般管理費	3,481	3,470
営業利益	730	607
営業外収益		
受取利息	0	15
受取配当金	28	33
持分法による投資利益	2	1,304
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	25	31
営業外収益合計	57	1,384
営業外費用		
支払利息	19	21
投資事業組合運用損	2	5
固定資産廃棄損	15	-
その他	0	2
営業外費用合計	37	28
経常利益	751	1,963
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前中間純利益	748	1,963
法人税、住民税及び事業税	229	292
法人税等調整額	20	164
法人税等合計	249	456
中間純利益	498	1,506
親会社株主に帰属する中間純利益	498	1,506

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	498	1,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	133
退職給付に係る調整額	△8	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	282	108
中間包括利益	780	1,615
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	780	1,615

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	748	1,963
減価償却費	193	193
のれん償却額	9	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	38
受取利息及び受取配当金	△29	△48
支払利息	19	21
為替差損益 (△は益)	△3	1
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1,304
投資事業組合運用損益 (△は益)	2	5
売上債権の増減額 (△は増加)	117	△296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△364	△685
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△88	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116	△274
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
未払金の増減額 (△は減少)	22	△93
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△298	△114
その他	8	△33
小計	154	△596
利息及び配当金の受取額	28	48
利息の支払額	△19	△22
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△459	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,300
定期預金の払戻による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△219	△133
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	4	2
貸付金の回収による収入	—	3,000
その他	7	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△42	△42
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△136	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179	△185
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△690	△330
現金及び現金同等物の期首残高	19,686	15,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,995	15,340

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	8,861	2,647	4,578	—	16,087	—	16,087
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	405	158	—	—	563	—	563
顧客との契約から生じる収益	9,267	2,805	4,578	—	16,650	—	16,650
その他の収益	—	—	—	128	128	—	128
外部顧客への売上高	9,267	2,805	4,578	128	16,779	—	16,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	161	163	△163	—
計	9,269	2,805	4,578	290	16,943	△163	16,779
セグメント利益	123	426	88	91	729	1	730

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
一時点で移転される財又はサ ービス	8,515	2,892	4,502	—	15,910	—	15,910
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	370	151	—	—	522	—	522
顧客との契約から生じる収益	8,886	3,044	4,502	—	16,432	—	16,432
その他の収益	—	—	—	148	148	—	148
外部顧客への売上高	8,886	3,044	4,502	148	16,581	—	16,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	—	152	165	△165	—
計	8,899	3,044	4,502	301	16,746	△165	16,581
セグメント利益	148	257	95	105	606	1	607

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。